



声明 パキスタン民主法律家協会による2016年8月8日のクエッタ市（パキスタン）」における弁護士に対するテロ攻撃に関する声明

メタデータ	言語: jpn 出版者: 日本国際法律家協会 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: アフタル, フサイン, 清末, 愛砂 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00009477

パキスタン民主法律家協会による 2016 年 8 月 8 日の クエッタ市 (パキスタン) における弁護士に対するテロ 攻撃に関する声明

2016 年 8 月 10 日

2016年8月8日にクエッタ市で起きた弁護士に対する野蛮な攻撃である痛ましい事件について

テロリストはまずバローチスタン州法律家協会の代表であるピラル・カンシ氏を射殺した。カンシ氏の遺体が市民病院に搬送された際に、複数の同協会会員や幹部がそこに駆け付けた。そのときに犯人はその病院に集まっていたこれらの弁護士の一団を攻撃し、自爆したのである。その結果、97人が亡くなり、171人が重傷を負った。これらの死者のうち62人が弁護士であり、その中には年長の同法律家協会幹部も含まれていた。この事件を受け、パキスタン法律家協会は7日間の喪服期間、および3日間の完全ストライキを宣言した。

パキスタン民主法律家協会は、このような痛ましい事件、およびイスラーム国とパキスタン・タリバン運動ジャミーアッテ・アフラルがその責任を負うべき、惨めな宗教過激派によるテロ攻撃を強く非難する。パキスタン民主法律家協会はまた、事件の調査や捜査がなされる前であるにもかかわらず、事件直後にインドの諜報機関RAWにその責任をなすりつけようとしたパキスタン当局の方針を強く批判する。パキスタン民主法律家協会は、インドとパキスタン両国の政治指導者に対し、このような方針や互いの非難合戦をやめるよう呼びかける。

パキスタン民主法律家協会は、単純な軍事作戦、または諜報活動をともなった軍事作戦は、内政問題や対外関係にかかる問題において長期的な政策が採用されない限り、テロ対策の解決手段とはならないと考えている。宗教過激主義と不寛容に抗するためには、社会の進歩的およびリベラル層が一貫して要求してきた問題ではあるが、社会分野、とりわけ国家が全面的に怠ってきた教育制度における抜本的変革がなされることが求められる。

パキスタン民主法律家協会は、悲嘆にくれる家族に対し深い哀悼の意を示す一方、法曹界がこのような野蛮な事件だけでなく、宗教過激主義と不寛容に対しても自らの声をあげることを呼びかける。また、パキスタン政府が自らの対国内外政策にかかる認識を変えたとともに、経済・政治分野の双方で近隣諸国と良好な関係を高めることにより、本国からこのような脅威を根絶していくことを呼びかける。

アフタル・フサイン: パキスタン法律家協議会会員、パキスタン民主法律家協会事務局長

(翻訳: 清末愛砂)